市民とともに歩む 尼崎市立地域研究史料館の取り組み

尼崎市立地域研究史料館長

辻川敦 つじかわ・あつし

尼崎市立地域研究史料館嘱託員

久保庭 萌 〈ぼにわ・もえ

はじめに

尼崎市立地域研究史料館(以下、「史料館」と略す)は、市史編集室を発展・継承する形で尼崎市が昭和50年(1975)に開設した文書館施設である。レファレンスを中心とする利用公開機能に力点を置き、利用者・市民とのインターフェースを重視する事業を展開している。この流れは、史料館が1990年代前半に行なった業務改革に端を発している。

本稿は、第1節で史料館事業の概要と1990年代前 半の業務改革を解説し、第2節で業務改革の方向性 を継承するこの間の取り組みを紹介する¹。

1. 事業の概要と1990年代前半の業務改革

1.1 史料館の設置経緯と事業の概要

冒頭でふれたとおり、史料館の前身は市史編集室である。『尼崎市史』は昭和37年に編集事業を開始し、昭和63年までに全14冊を刊行した。この過程で調査・収集した尼崎地域の古文書・近現代文書類や、市が保存する歴史的公文書を保存公開する施設として、昭和50年に史料館が設置された。開館後は、史料館が市史編集室を兼ねている。

史料館事業の概要は別表のとおりである。特徴 として次の2点をあげることができる。

まず第1に、収集・公開史料の多様性。史料館 は施設の性格を「地域文書館」²と位置付けてお り、市の歴史的公文書のみならず、古文書・近現 代文書類、刊行物や地図、写真・フィルム類、ビ ラ・ポスターなど、近現代あるいは現在のものも 含めた多様な文字記録史料を対象に、可能な範囲 で幅広く収集し、保存・公開に努めている。

第2に、史料の閲覧公開、レファレンス機能を 重視していること。これは、冒頭で言及した1990 年代前半の業務改革の結果である。

1.2 史料館が1990年代前半に行なった業務改革「開かれた史料館」をめざして



写真 1 史料館閲覧室風景

業務改革以前の史料館は、利用者が極めて少ない施設であった。そもそも歴史の専門家ではない多くの市民は、文書館あるいは「地域研究史料館」というのは素人が行っても良い施設なのだろうかと思いがちである。加えて館の側の応対も官僚的で、市民も市職員もほとんど利用せず、庁内で施設の存在意義を問う意見が出るなど深刻な事態となっていた。

1990年代初頭、管理職員の人事異動があり、新

館長が着任した。社会教育畑の経験が長い部長級 職員であった新館長は、業務刷新の方向性として 「開かれた史料館」を打ち出した。ひとりでも多 くの利用者に来館・利用してもらうこと、そのた めに窓口応対・レファレンスを重視することが、 業務改革の柱となった。来館者ひとりひとりを大 切にし、調査内容をお聞きして閲覧調査の方法手 順をていねいに説明し、必要に応じて史料検索を 手伝う。単純なことなのだが、これを館内の共通 事項とし、スタッフ全員で取り組んだ。

この結果、館の利用が大幅に増加した。別表の「相談利用人数の変化」にあるとおり、業務改革初期の1990年代前半と直近を比較すると、50%程度増加している。それ以前は利用者ゼロの日が珍しくなかったので、改革により利用が飛躍的に増大したと言える。

「相談業務記録票」データベース

利用統計の裏付けとなっているのが、改革の一環として導入したレファレンス記録「相談業務記録票」である。相談1件ごとの利用者氏名・属性・調査項目と応対内容・利用史料などを記録するもので、当初は手書きであったが、現在はデータベース化している。

この記録票の導入により、利用実績を数字で示すことが可能となった。加えて各スタッフが記録を付けることが、レファレンス重視の大きな動機付けとして作用した。また、記録を毎日回覧し、データをストックすることで、時代・分野ごとに得手不得手のあるスタッフ間の情報共有、レファレンスの質の向上と均質化につながった。込み入ったレファレンスの場合、応対した本人も時間がたつと忘れてしまったりするので、類似ケースへの過去の応対を参照できるこのシステムは、日常業務に欠かせないツールとして機能している。

利用の広がり

レファレンス重視の業務改革の結果、利用件数 が増えると同時に、利用目的・内容の多様性があ きらかとなった。文書館利用というと、多くの人 はオーソドックスな歴史学習や調査研究、歴史そ のものへの興味関心といったことを思い浮かべる。 もちろんそういう利用もあるが、現実の利用目 的・調査内容はそれにとどまらない。

まちづくり計画を検討するため住民・コンサルタント・行政機関が地域の歴史的特性や歴史遺産について調べる、商店街の活性化策立案のため商業者や協力する学生が商店街の歴史や経済変遷について調べる、不動産業者による住宅建設用地の調査(防災・安全の観点から過去の地理的形状の把握、広告広報戦略のための周辺の歴史資源把握など)等々、利用者の利用目的はしばしば地域の現状や課題と密接に結びついている。年金記録不備申立のための居住歴・職歴調査といった、より現実的で切実な調査事例もめずらしくない。

このように、地域に密着した基礎自治体の文書 館利用は多様である。いわゆる歴史学習や調査研 究ばかりというわけではなく、同時に歴史的説明 責任につながる過去の行政情報利用・歴史的公文 書閲覧に限定されるわけでもない。こういった利 用の多様性に応じた、多様な史料の保存・公開と いう「地域文書館」的あり方が求められていると 言えるだろう。

講座・自主グループ

業務改革のもうひとつの柱として取り組んだのが、講座・自主グループ事業である。定例、臨時、時限的などいくつかのパターンがあり、現在も継続している定例事業としては講座「『尼崎市史』を読む会」と自主グループ「尼崎の近世古文書を楽しむ会」がある。

『尼崎市史』を読む会は、平成6年(1994)に開講し、『尼崎市史』に続いて平成19年刊行の『図説尼崎の歴史』をテキストとして継続中である。市立図書館セミナー室を会場として月1回夜間に開催しており、毎回20人前後の参加者があるほか、分科会がある。

尼崎の近世古文書を楽しむ会は、自主グループ として市民ボランティアが講師役を務め、史料館 は会場とテキストを提供する。参加者10人前後の 月2回コースが計3クラスある。

1.3 業務改革の波及効果

一連の業務改革は、館の利用者増に加えて、い くつかの波及効果をもたらした。

まず第1に、レファレンス実績の蓄積による市 民サービス機能の向上。事例と経験を蓄積し情報 を共有化することで、レファレンス・サービスの 改善・充実が実現している。

第2に館の理解者・協力者が増え、ボランティアとしてスタッフとともに事業を担う体制を構築できたこと。多様な回路を通じて歴史を学び、館の理解者となり貢献したいと考える市民が講座・自主グループの企画運営を担い、あるいは各種調査や史料整理に協力しており、予算・人員とも限られている館の事業の幅を広げ、支えていると言える。

第3に、史料館の必要性と役割の明確化。史料館は日々多様な市民や企業・団体、行政機関が利用する施設であり、まちづくりへの歴史情報活用をはじめ地域社会や行政の重要課題にも役立つ機能を有することを、実例をあげて示すことができるようになった。

2. 史料館のこの間の取り組み

史料館では、1990年代前半の業務改革を継承しつつ、事業を展開してきている。その一方で、別表の「相談利用人数の変化」が示すとおり、平成18年度以降は利用の停滞・減少傾向が見られた。そこでこの間、新たな利用促進方策を取り利用実績を回復した。

第2節では、利用促進に向けた情報発信・サービス機能拡充の取り組みを紹介する。

2.1 史料館(の使い方)を知ってもらう

まず利用促進の大前提となるのが、史料館自体 の存在をアピールすることである。一般に、文書 館・公文書館は、図書館・博物館に比べると格段 に認知度が低いと指摘されている。この指摘が意 味するところは、存在自体が知られていないとい うことに加えて、施設の役割や利用方法について の具体的イメージが共有されていないという点も 含まれる。

史料館は、これを踏まえて、館の情報発信とサービス機能の拡充に努めている。さまざまな媒体のなかで、この間もっとも力点を置いているのがインターネットの活用である。

史料館公式Webサイト

平成24年11月、史料館は館公式Webサイトの全面リニューアルを行なった。従来のページでは館蔵史料の全体像がわかりにくく、情報提示が不十分だったので、所蔵史料を一覧できる「史料を探す」というページを設け、史料の種類ごとのページへのリンクを視覚的に配置した。



写真2 史料館公式Webサイト「史料を探す」

リンク先ページには、各史料の概要解説や利用 方法を明記した。

facebookとブログの活用

新たな情報発信ツールとして、平成24年10月に 館公式facebook、同年12月に館公式ブログの運用 を開始した。日常の業務やイベント、新たな収集・ 公開史料の紹介記事などを掲載し、より親しみや すく興味を引く形で史料館の情報にふれることが できるよう工夫しており、休館日を除いて1日1 件以上記事をアップすることをルール化している。

レファレンス協同データベース³

"レファレンス協同データベース"(以下、レファ協と略す)は、図書館及び類縁機関におけるレファレンス情報の共有化を目的として、国立国会図書

館がWeb上に運営する公開データベースである。 史料館は平成24年11月にレファ協に参加し、史料 館利用の具体例を広く発信する情報媒体としてこ れを位置付け、レファレンス事例を登録している。 レファ協という既存データベースを利用すること で、システム運用などの負担を負うことなく容易 に情報を発信することができ、図書館との連携に もつながっている。平成25年9月現在、データ45 件を登録しており、アクセス累計は2万件以上に のぼっている。

2.2 史料を使いやすく

史料検索システム

史料館は、公式サイト上に刊行物・地図・論文などの検索データベースを公開している。徐々に登録史料の種類を増やしつつあり、将来的には全種類の登録を目指している。史料館嘱託員が設計・構築を担当し、各史料担当スタッフとの意見交換とレファレンス経験の反映を通じて、利用者にとって実践的で使いやすいデータベースとなるよう努めている。

文書群目録の作成と公開

史料館は、古文書・近現代文書類の整理・目録化にあたって、国文学研究資料館の方式にならって文書群概要と文書1件ごとの件名目録を作成している。出所情報や文書群の構造・内容等の記述式目録と件名目録をセットで作成するこの方式は、利用者にとっても、レファレンスを行なうスタッフにとっても、文書群の全体像を把握することができるという点できわめて有効である。平成22年1月からWebサイト上にPDFデータを公開しており⁴、これを検索してプリントアウトを持参し、閲覧請求される利用者も少なくない。

2.3 さらに使いやすく-デジタルコンテンツの構築・公開

史料館では、史料目録の公開に加えて、利用者 の調査ツールとして次のようなデジタルコンテン ツを構築し、Web上に公開している。

刊行物のWeb版

現在、"Web版尼崎地域史事典apedia"と、"Web版図説尼崎の歴史"という2件の刊行物Web版を公開している。

"apedia"は、平成8年に刊行した『尼崎地域史事典』をデータベース化し、平成19年4月に公開したものである。尼崎地域史の基本項目約2,000件を収録しており、各種調査に役立つツールとして広く活用されている。またWeb版の特性を活かして正誤訂正や刊行物版刊行後の情報の追記、新たな調査成果の追加など、更新作業を日常的に行なっている。

"Web版図説尼崎の歴史"は、平成19年刊行の市制90周年記念『図説尼崎の歴史』のデジタル版である。園田学園女子大学との共同研究事業として同大学がWeb版を設計・構築し、平成23年8月に公開した。『図説尼崎の歴史』は現時点における尼崎の通史の決定版であり、Web版の公開を通じて、より手軽に尼崎の通史を調べることが可能となった。

尼崎藩家臣団データベース"分限(ぶげん)"

尼崎藩の分限帳(家臣団名簿)11件をテキスト化し約3,000人を登録したもの。藩士の子孫が先祖調べのため調査来館されるケースが多いことから発案し、平成25年8月に運用を開始した。利用登録により誰でも自由に利用できるWeb上のデータベースである。

2.4 Web上の情報発信、コンテンツ公開の基本方針

以上、情報発信、史料目録情報公開、デジタル コンテンツという3項目について、史料館がこの 間実施したインターネットを利用した取り組みを 紹介してきた。

こういったWeb上の情報発信やコンテンツ公開を実施するにあたって、史料館がつねに重視するのは「利用」の視点である。ユーザーにとって使いやすく、とりわけ史料館の利用経験がない人でも利用できるような情報やコンテンツの提供を基本としている。

では、利用者にとって使いやすいシステムをいかにして構築するか。この点は、史料館が公開するコンテンツの設計・開発は基本的に館内部のスタッフが担当しているので、各史料の整理・公開を担当するスタッフと協議を重ね、閲覧やレファレンスの経験をもとにユーザーの視点を盛り込み、より使いやすいコンテンツとするべく日々改良に努めている。

同時に、歴史情報を編集加工したデジタルコンテンツの場合は依拠した出典等を明記するなど、利用者自らがさらに踏み込んで史料をひもとき、調べることができる回路を用意している。Web上のサービスを充実させるとともに、Web上の利用・アクセスだけでは終わらない仕組みを作り、館と利用者を結ぶツールとして機能させることが重要であろう。

なお、史料館が構築・公開するWeb上のコンテンツは、館のスタッフがボランティアの協力を得て日常業務のなかで作成することを基本としており、園田学園女子大学との共同研究事業により実現した"Web版図説尼崎の歴史"を除いていずれも経常経費としての人件費以外は要しておらず、いわゆるの(ゼロ)予算である。最少の経費で最大の成果を達成する組織マネージメントの観点から、この姿勢を堅持すべきであると考えている。

おわりに

以上、2節にわたって、主として市民利用、市

民とのインタフェースの分野における史料館の業務改革及び、この間の取り組みを紹介した。利用の促進を考える際、日本の文書館の多くが取るのは展示や講座などの普及活動を重視する"普及論"的アプローチであるが、史料館の場合は文書館サービスの基本である閲覧サービスそのものを見直し、レファレンスを重視してサービス機能を向上させることで、利用増を実現してきた5。この間のインターネットを介した取り組みも、こういった考え方の延長線上にある。

本稿では、紙幅の関係もありふれることができ なかったが、歴史的公文書保存についての市役所 庁内組織とのインターフェースにおいても、史料 館は同様のアプローチを模索している。組織・制 度を介した理念の普及により庁内理解を獲得する 方策よりも、むしろ個々の部局との対面的な意思 疎通・情報交換により業務を改善していくことを 重視しており、遅々とした進ちょくではあるが、 少しずつ成果を見出しつつある。そうしたなかで は、歴史的公文書保存の理論的検討においてかな らずしも議論されず認識されていない問題点、本 当の意味で行政運営上重要な、あるいは実態に即 した行政情報は日本の行政組織において公文書化 され共有されるシステムになっているのか、とい う根本的な課題も見えて来る。機会があれば、こ ういったテーマについても、あらためて論じてみ ることとしたい。

¹ 本稿のテーマについてくわしくは、辻川敦「日本における市民文書館の理念と実践」(尼崎市立地域研究史料館紀要『地域史研究』第112号、平成24年9月)及び同論文注(16)掲載論文参照。

² 埼玉県八潮市立資料館の遠藤忠や神奈川県藤沢市文書館長を務めた高野修らが1980年代に提唱した文書館モデル。母 体組織記録重視の原則的文書館論に対置する形で、地域史料の保存公開を母体組織記録(歴史的公文書)と同等に重 視する考え方である。

³ 史料館のレファ協参加についてくわしくは、辻川敦「レファレンス協同データベースへの参加」(全国歴史資料保存利用機関連絡協議会『記録と史料』第22号、平成24年3月)、久保庭萌「尼崎市立地域研究史料館におけるレファレンス・サービスーレファレンス協同データベース参加と活用の取り組みからー」(日本図書館協会『図書館雑誌』第106巻第5号、平成24年5月)、同「レファレンスから、つながる一尼崎市立地域研究史料館におけるレファレンス・サービス発信の取り組みー」(前掲『記録と史料』第23号、平成25年3月)参照。

⁴ 広島県立文書館のご教示を得て、同館が採用しているWebサイト上の目録公開方式を参考にさせていただいた。

⁵ 普及論批判の論点についてくわしくは、前掲注(1)辻川論文参照。

〔関連URL〕

尼崎市立地域研究史料館公式Webサイト http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/ 尼崎市立地域研究史料館公式ブログ"アーカイブログ" http://www.archives.city.amagasaki.hyogo.jp/blog/ 尼崎市立地域研究史料館公式facebook https://www.facebook.com/AmagasakiMunicipalArchives

〔別表〕

尼崎市立地域研究史料館事業概要(平成25年度当初現在)

組織	正規職員1名(館長)	再任用1名 非常勤	加嘱託員6名	臨時職員1名	
施設規模	本館 308 m²	分室 1,089㎡		合計 1,397 m²	
and the charles					

所蔵史料

種類	収蔵点数	
古文書・近現代文書類	1,976件 128,511点	
歴史的公文書	17, 792∰	
図書(逐次刊行物を含む)	101, 797⊞	
その他(地図、写真・フィルム類、ビラ・ポ スター、映像・音響史料、複製史料等)	約7万点	

平成24年度利用実績

相談業務記録(件数・人数)

来館	電 話	e-mailその他	合 計
1,016件	358件	208件	1,582件
1,216人	376人	241人	1,833人

講座・自主グループ

企画名称	開催回数	参加延人数
『尼崎市史』を読む会例会・分科会	22回	338人
尼崎の近世古文書を楽しむ会	63回	516人

ボランティア作業

作業の種類	参加実人数	作業日程	回数	延人数
写真整理	17人	グループ作業	10回	43人
		随時個人作業	127回	127人
古文書整理	11人	グループ作業(月1回)	11回	60人
マイクロフィルム保存	5人	グループ作業(月2回)	22回	93人
襖下張りはがし	9人	グループ作業	2回	9人
その他の作業	10人		102回	102人
合 計	44人		274回	434人

